



のもとよしみ 通信

2013年4月

No.26



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

安定した雇用と安心できるコミュニティを

2010年の国勢調査の分析から、相模原市の人口はまだ増えているものの、若者世代(25歳以上30代)では転入より転出が上回り、逆に70歳以上では転入が上回ることがわかりました。若者世代の流出は由々しき問題です。

市長は、開発とハコモノ建設により「人と企業に選ばれる」ことで、財政難や少子高齢化などの問題を乗り切ろうとしています。しかしながら、人口減少時代とグローバル化した市場経済を見れば、都市間競争には自ずと限界があります。多額の借金による大規模事業は、財政をますます圧迫し、市の魅力や特色を生み出すための財源をも失うことになりかねません。

相模原市の25年度予算は、国の予算に合わせて、建設事業が増加。財政難でストップしていた大規模事業も動き出しました。一方で、人口急増期に建設したインフラ整備やハコモノは、修繕や更新の時期を次々に迎え、市民ニーズに応えながらどうあるべきかを検討中です。

今、市に求められているのは、安定した雇用の創出と安心できるコミュニティづくりではないでしょうか。それには公共投資のあり方を根本から見直す必要があります。ゼネコンが受注する大規模事業やハコモノ建設ではなく、地元業者が活躍する維持補修事業へ、地域特性を生かした再生可能エネルギーや中小企業の技術を生かした成長産業への投資へ、育児や介護、医療など社会保障と結びつく起業や人材育成への支援へ。

若者に魅力的で、女性が社会で活躍しながら子を産み、社会で育てる環境を整え、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが暮らしやすいと感じられる相模原市にすること。それこそが持続可能なまちづくりにつながると私は考えます。職員にも柔軟な発想と豊かな創造力で相模原市の未来を切り拓いてほしい。まずは市役所内の環境改善と職員の意識改革から。そんな思いで3月議会に臨みました。ご一読いただければ幸いです。

第20回 議会報告会のご案内 今年度事業と緑区の まちづくりについて

25年度の予算の中身と緑区のこれからについて、気軽に意見交換できればと思います。ご都合のよい会場にお越しく下さい。お待ちしております。

日 時: 4月27日(土) 14時~16時
場 所: 藤野中央公民館 小会議室
(JR藤野駅徒歩4分)

日 時: 5月10日(金) 19時~21時
場 所: ソレイユさがみ セミナールーム4
(橋本駅北口サティ6階、シティ・プラザはしもと内)
参加費: 無料

5月臨時会

5月21日(火) 本会議

6月定例会

5月30日(木) 本会議(提案説明)

6月 7日(金) 本会議(代表質問)、

10日(月) 予備日

11日(火)~14日(金)、17日(月) *各常任委員会

6月25日(火)~27日(木) 本会議(一般質問)

28日(金) 本会議



第19回議会報告会
「防災を考える」
(2月3日)

総務委員会

市債発行は独自の財政規律で

政令市になって予算規模は増大。しかし、市税は未だ回復しておらず（平成19年度予算の市税は1157億円）、個人市民税は微減。市民生活は相変わらず厳しいままです（1人あたりの総所得額は昨年度より1万1千円減の320万円で算出）。法人市民税が復調の兆しを見せ、県のたばこ税の一部が市に移されても、昨年度より20億円の増加に留まっています（資料①）。

市債は増加の一途。平成20年度末と23年度末を比較すると、借金は341億円増え（1877億円→2218億円）、積立金残高は40億円減少（330億円→290億円）。財政は悪化しています。中でも臨時財政対策債（生活費のローンのようなもの）の増加は問題です。25年度予算では130億円を発行の予定。返済額は25年度で37億7000万円、28年度には57億8000万円と年々増加していきます。政令市の中でも、財政規模が小さな本市。返済額の増加は、ストレートに財政の悪化につながります。国の指標に頼ることなく、市独自の財政規律を定めるよう要請しました。

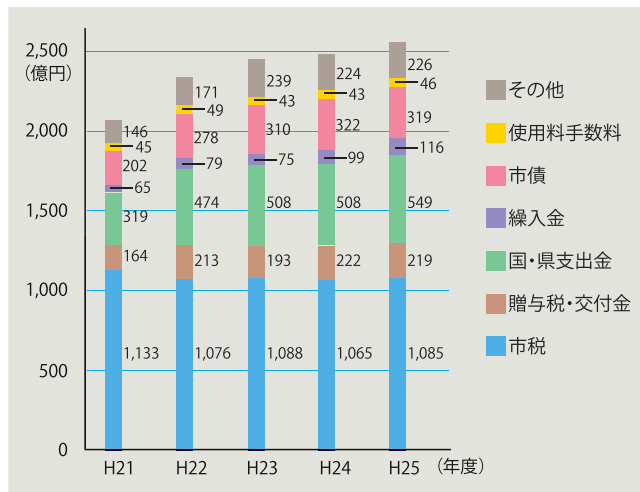
相模原市の未来を決める次期実施計画

資料②を見ると、民生費（福祉予算）がどんどん伸びていることがわかります。これは全国的な傾向です。一方、人口減少時代を迎え、土木費の抑制と市債を減らすことに懸命な自治体が多い中、本市では、土木費と公債費が伸びており、時代に逆行しています。政令市移行と不況の影響などが原因ですが、一過性のもので終わるかどうかは今後の市政運営によります。

今年度は次期実施計画を策定する年。JR東海のリニア中央新幹線新駅や車両基地の位置が示され、橋本駅周辺のまちづくりの検討が本格化。公共施設マネジメントの基本的な指針、26年度以降の市債発行の数値目標も定められます。未来の相模原市の姿をどう描き、どう進むのかが問われます。

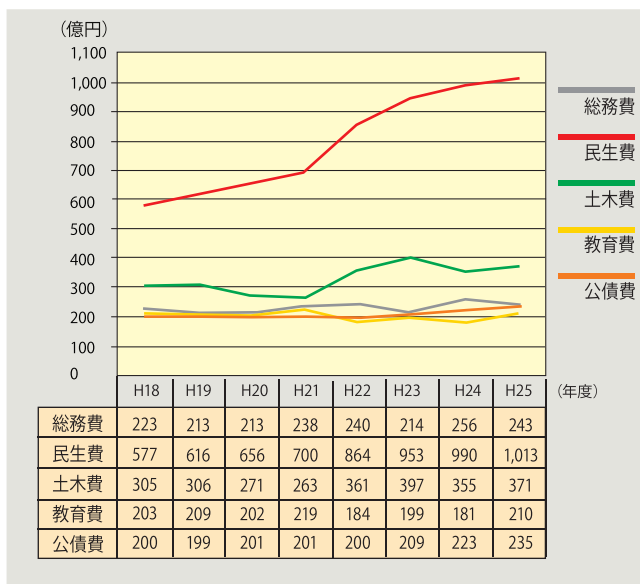


資料① 市の収入の推移（予算）



注：繰入金・・・財政調整基金(貯金)等からの繰入れ
その他・・・繰越金等

資料② 支出構成の推移



H18～23年度は決算額、H24、25年度は予算額

資料③ 職員の男女比

		平成22年	平成23年	平成24年
新規採用	男	68	95	94
	女	51	76	62
	合計(人)	119	171	156
	女性の比率(%)	42.9	44.4	39.7
管理職	男	508	517	514
	女	60	67	69
	合計(人)	568	584	583
	女性の比率(%)	10.6	11.5	11.8

注：新規採用、管理職とも事務及び技術系職員での割合

総務委員会

🌻 「現場」を大事にする庁内分権を

政令市移行前の21年度から職員の残業が急増。23年度は、年間1300時間を越す職員も。改善策を質すとともに、庁内分権を進めて市民と接する「現場」に近いところに予算と権限をおろすよう要請しました。上司の判断をあおぎ、何個も判子がある「お役所仕事」では、時間も労力もかかりますし、職員の意欲もそがれます。仕事の状況により職員が柔軟に異動でき、現場で感じた市民ニーズをスピード感と責任を持って実行する、そんな市役所を求めています。

🌻 障害への理解を深められる環境を

4月から自治体の法定障害者雇用率は、2.1%から2.3%に引き上げに。本市では身体障害者のみを対象に職員を募集しています。24年度は125名が在職。新たに9名の増員が必要ですが、採用予定者は3月現在で5名が不足。4月に再試験を行い、基準日(6月1日)には人数を確保したいとのことでした。

八王子市では、就労体験の場としてワークシェアリングが実施され、知的や精神障害のある方がジョブコーチの支援を受けながら働いています。職員間で障害への理解を深めることが市の施策につながると考え、本市でも多様な働き方を検討し、3障害に対象を広げた雇用につなげるよう要望しました。

🌻 女性の視点を活かした市政運営を

新規採用の女性職員の数に比べ、管理職の女性の比率はわずか1割(資料③)。働く人口が減少する中、労働力を確保し、少子化を食い止め、安心できるコミュニティをつくるには、女性の視点が不可欠です。プロジェクトチームを立ち上げて、なぜ女性管理職の登用が進まないのか原因を分析し、女性が活躍できる環境や条件を整え、市の施策にも活かすよう求めました。

また、橋本の男女共同参画の拠点「ソレイユさがみ」に、手づくり品の販売コーナーを設けることを提案しました。世代間交流や市民ニーズの把握、女性の起業を支援する場になればと期待します。



🌻 「地域の元気臨時交付金」その効果は？

24年度3月の補正予算で可決された114億円の公共事業。そのうち100億円は借金(市債)です。政府が地域経済活性化と雇用創出のため、後から借金の一部を交付金として配ることで、地方自治体が早期に建設事業を行うよう誘導するものです。本市の交付金は約25億円の見込み。交付の条件は、それをまた建設事業に充てることです。果たして借金の上積み以上に地域経済は活性化するのか、継続的な雇用につながっていくのか、検証が必要です。25年度予算は、この3月補正分と合わせて考えます。

🌻 再生可能エネルギーとPPSの拡大を

南清掃工場(南区麻溝台)では、ゴミを燃やした熱で発電中。この度経産省から再生可能エネルギー発電施設の認定を受け、2月から固定買取制度(FIT制度)による売電がスタート。23年度決算で約2億円だった売電金額は、25年度以降は約3億円になる見込みです。太陽光やバイオマス、小水力など再生可能エネルギーの活用にはずみがつくことを期待します。

また、割安な電力を供給する事業者(PPS)については、入札者がなかった施設は条件等を見直し、緑区合同庁舎のように新しい施設にも拡大するなど、積極的な導入を求めました。



非常時にも役立つロケットストーブ

🌻 地デジの難視聴地域は解消へ

市内で地デジの難視聴地域に指定されているのは、藤野地区の7地域。今年度中には現在の衛生放送(2015年3月終了予定)から、共同アンテナに代わる予定です。その費用は約1億3千万円。国から予算が出ますが、調整にあたる市の職員の人件費分はなし。

地デジに限らず、国の政策によって必要となった人件費や事務費、電算システム改修費などは、当然国が負担すべきです。他の自治体と連携して国に粘り強く交渉するよう求めました。

敬老祝金 ようやく見直しへ

生活保護費など福祉予算が膨らむ中、高齢化、長寿化が進んで敬老祝金も増すばかり。のもととは2年前の民生委員会で、敬老祝金の見直しを求めました。ようやく今年度から支給年齢が減り、24年度に比べ、約7000万円の削減に。特別養護老人ホームの建設や高齢者の地域での暮らしを支える事業に活かすことが重要と考えます。

24年度予算:1億500万円

(対象年齢と支給額・・・77歳5000円、80歳7000円、88歳・90歳10000円、95歳20000円、99歳30000円、100歳以上50000円)

25年度予算:3600万円

(対象年齢と支給額・・・88歳10000円、100歳50000円)

緑区合同庁舎ができました

西橋本の北警察署の並びに、緑区合同庁舎がオープン。もともとは保健福祉センターの建設用地だった場所で、設計も進んでいましたが、政令市に移行することが決まり、区役所も合わせて建設することになったため、設計を変更。周辺地域住民のご理解を得ながら、地上5階、地下2階(駐車場50台分)の合同庁舎として完成しました。

1階には急病診療所・相模原北メディカルセンター(4月6日オープン)、2階には緑区役所区民課、市社会福祉協議会緑区事務所、3階には緑こども家庭相談課、緑高齢者相談課、緑生活支援課、緑障害福祉相談課、4階には緑保健センター、5階には緑土木事務所、緑市税事務所、緑選挙管理委員会事務局などがあります。総工費は約31億円。サン・エールさがみはら隣接地に整備した緑区合同庁舎立体駐車場は、来客者用210台、公用車用35台分。用地取得を含めた事業費は、約21億円(うち工事費は約3億6000万)です。



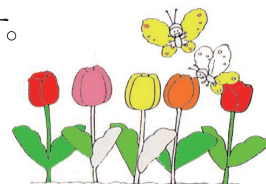
緑区合同庁舎
(相模原市
ホームページより)

防災・減災対策で市民税が値上げに

国の法改正により、防災・減災対策事業の財源として、26年度から10年間、個人市民税の均等割が500円値上がりします(現行の3000円が3500円に)。本市での増収分は約16億円(単年度1.6億円)。個人市民税の所得割分の4億円(同0.4億円)と合わせ、20億円分の事業が、25年度から27年度までの3年間に集中して実施されます。

25年度の主な事業は、小学校給食室の耐震化・自家発電設備整備、避難所(小中学校体育館)の改修、女性・高齢者に配慮した避難所備蓄の充実などです。

総務委員会では、災害時に孤立するおそれのある「孤立対策推進地区」(55地区)での、対策の進捗状況や今後の防災訓練の進め方などを確認。帰宅困難者対策、停電にも対応できる情報伝達手段の確保やマンション住民への支援策、密集地での延焼防止策など、地域の実情に応じた防災・減災対策を地域住民とともに進めることが大切だと考えます。



県による土砂災害警戒区域指定

土砂災害から生命と身体を守るために制定された「土砂災害防止法」(平成13年公布)に基づき、県では調査が完了した地域から、①急傾斜地の崩壊、②土石流、③地すべりの被害のおそれのある地域について、警戒区域(イエローゾーン)と特別警戒区域(レッドゾーン)とに分けて指定を行っています。

津久井地域では昨年2月に三井(①②)、太井(①②)、中野(②)地区で指定説明会を開催。今年の2月には新たに中野(①)、又野(①)、三ヶ木(①)、青山の一部(①②)地区でも同会を開催。市長の意見を聞いた上で、県が順次指定を行います。

今後、津久井の残りの地域、相模湖、藤野でも説明会が開催される予定です。問い合わせは、神奈川県厚木土木事務所 津久井治水センター工務課(042-784-1111)へ。減災対策をいかに進めるかが重要と考えます。